

社会関係資本は「限界集落」を救えるか？ (2)

——相談先数における地域差の計量分析——

東京大学 常松 淳*

1. 目的

いわゆる「限界集落」とされるような地域では高齢化と人口減少が進行している。こういった地域では、ひととひとを繋ぐ社会関係資本はどのような影響を被っているのだろうか。この観点から本報告では、個人の保有するネットワークの量が、居住している地域によってどのように異なりうるかを検討する。

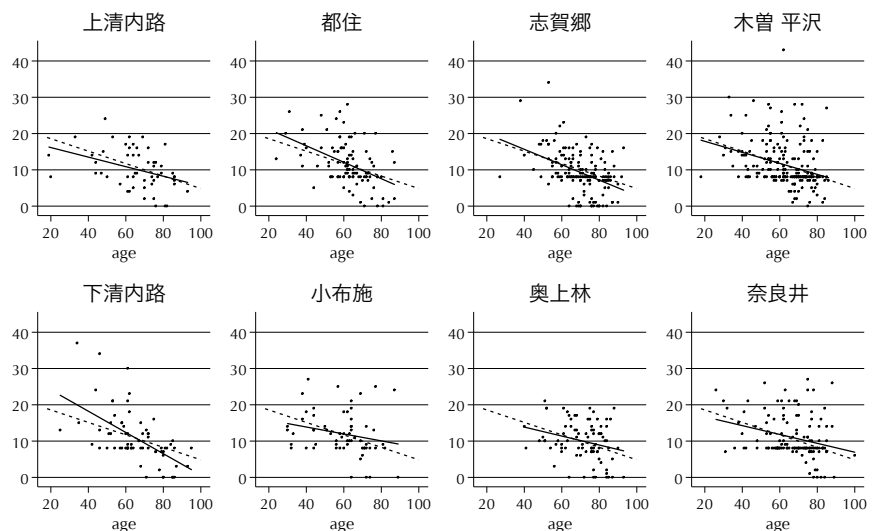
2. 方法

2011年と2012年に行われた4地域8地区に対する調査データ¹を利用する（京都府の綾部 [志賀郷・奥上林]、長野県の旧檜川 [奈良井・木曾平沢]・清内路 [上清内路・下清内路]・小布施 [小布施・都住]）。これらは、「限界集落」となる境界線前後に位置する地域となっている。本報告では、社会関係資本の量を示す指標として、様々な状況（身体の具合が悪いとき、話し相手が欲しいとき等）に誰に相談するか（家族、友人、専門家等から多項選択）を尋ねた質問項目への回答に注目し、その分布について分析を行う。

3. 結果と課題

可能な相談先の総数を単純に比較すると、上述の8地区では有意な差が見られるが、これは地区ごとの回答者年齢分布の違いによるところが大きい。年齢で統制すると、相談先数と負の相関にあるという関係は一貫しているが、その程度は地域によって若干の違いが見られる。当日は、問題状況や地域特性によってどのような違いがもたらされているかを示す予定である。

相談先数と年齢の相関 [8地区別]



横軸は年齢、縦軸は相談先総数。実線は地区ごとの、破線は標本全体の回帰直線

[文献]

Van der Gaag, Martin, 2005, *The Measurement of Individual Social Capital*, Ph.D dissertation, Department of Sociology, Groningen University, the Netherlands.

* 東京大学大学院人文社会系研究科 Email: tsunejun@L.u-tokyo.ac.jp

¹ 東京大学文学部社会学研究室による社会調査実習データ。檜川地区調査は2011年実施 (n=684, 回収率 50.4%), 綾部・清内路・小布施地区調査は2012年実施 (n=546, 回収率 52%)。